



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社PLANT
コード番号 7646 URL <http://www.plant-co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三ツ田 勝規
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長兼管理本部長 (氏名) 松田 恭和

TEL 0776-72-0300
平成28年12月20日

定時株主総会開催予定日 平成28年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年9月21日～平成28年9月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	88,017	1.1	2,251	△19.5	2,327	△18.7	1,477	△14.7
27年9月期	87,066	5.0	2,795	4.1	2,863	3.2	1,731	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	185.20	—	10.0	6.0	2.6
27年9月期	217.01	—	12.9	7.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	37,970	15,387	40.5	1,928.32
27年9月期	39,504	14,202	36.0	1,779.86

(参考) 自己資本 28年9月期 15,387百万円 27年9月期 14,202百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	1,818	△151	△2,181	7,707
27年9月期	3,131	△744	△1,147	8,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	18.00	—	18.00	36.00	287	16.6	2.1
28年9月期	—	19.00	—	19.00	38.00	303	20.5	2.0
29年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		31.9	

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年9月21日～平成29年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	0.3	800	△38.7	850	△36.3	550	△38.0	68.92
通期	88,800	0.9	1,500	△33.4	1,600	△31.2	1,000	△32.3	125.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	7,980,000 株	27年9月期	7,980,000 株
28年9月期	196 株	27年9月期	196 株
28年9月期	7,979,804 株	27年9月期	7,979,804 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度(自平成27年9月21日至平成28年9月20日)におけるわが国経済は、政府、日銀による経済政策及び金融緩和の効果もあり、企業収益が好調に推移したほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気の下振れや英国のEU離脱などの世界経済の不安定のなか、国内景気は円高・株安の状況で推移しました。小売業界におきましては、昨年のようなインバウンド需要も減少し、都市部においては富裕層による高額品の需要が一部にはみられるものの、全体的には日々の買い物には慎重で節約志向は依然として根強く、今後においてはデフレ懸念が強まりつつあります。

このような状況のもと、当社では、当事業年度より、「スーパーセンター業態の社会的認知の実現」を中期経営方針に掲げ、期初には組織体制の大幅刷新を実施し、新体制で三つの成長戦略に取り組んでまいりました。①「企業規模拡大」：スーパーセンター業態を社会(消費者)に認知していただくためには、新規出店による企業規模拡大が不可欠であると考え、計画的かつ継続的な出店ができるよう、店舗開発要員を増員し、出店候補地の情報収集と出店検討を推進してまいりました。②「商品力向上」：店歴の古い店舗を中心に、外壁の塗り替えや駐車場の改修を実施したほか、一部店舗においては、従来の売り場を見直し、「キッチン」「収納」「リビング」「ワーク」「ベビー」などに再編し、お客様の生活シーンに合わせた売場構成に変更いたしました。③「店舗運営力向上」：「接客」「クリンリネス」「防犯」「武器」「販促企画力」「商人力」の6つのテーマを掲げ、様々な取り組みを行ってまいりました。全店舗を5つのエリアに分け、各エリアには店舗運営の総括指導役であるエリアマネージャーと接客面での育成教育を主に担当する女性管理職トレーナーを配置し、また、各店舗には接客トレーナーとレジトレーナーを店舗内リーダー役として配置し、主に接客の質を向上させ、来店客数のアップに努めてまいりました。

以上の成長戦略実行に伴い、当事業年度につきましては、人件費を中心とした販管費が増加いたしました。

当事業年度末の当社店舗は、合計12府県23店舗(休止中1店舗を除く)となっております。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高は88,017百万円と前事業年度比1.1%増となりました。

利益におきましては、営業利益は2,251百万円(前年同期比19.5%減)、経常利益は2,327百万円(前年同期比18.7%減)、当期純利益は1,477百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

なお、当社は、小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、わが国の景気回復傾向は続くものと思われませんが、不安定な海外情勢、為替市場や株式市場の変動により先行きは依然として不透明な状況で推移しており、生活必需品を中心とした個人消費は引き続き低調に推移すると予想され、当社を取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、次期につきましても、前期からの成長戦略実行に伴う組織改革と人材充実への投資を継続することから、人件費を中心とした販管費の増加を見込んでおります。

以上のことから、平成29年9月期の業績見通しといたしましては、売上高88,800百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益1,500百万円(前年同期比33.4%減)、経常利益1,600百万円(前年同期比31.2%減)、当期純利益1,000百万円(前年同期比32.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産

当事業年度末における資産合計は、37,970百万円(前年同期比1,534百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少(前年同期比702百万円減)現金及び預金の減少(前年同期比515百万円減)によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、22,582百万円(前年同期比2,718百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(前年同期比1,689百万円減)によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、15,387百万円(前年同期比1,184百万円増)となりました。これは主に、当期純利益が1,477百万円となり、剰余金の配当が295百万円あったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ515百万円減少し、7,707百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,818百万円（前年同期3,131百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益2,318百万円（前年同期2,881百万円）、減価償却費869百万円（前年同期861百万円）があった一方、法人税等の支払額1,049百万円（前年同期841百万円）があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は151百万円（前年同期744百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出112百万円（前年同期777百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は2,181百万円（前年同期1,147百万円）となりました。長期借入金の返済による支出1,691百万円（前年同期1,691百万円）によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	31.4	32.9	36.0	40.5
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	25.2	24.7	24.7
債務償還年数(年)	10.3	2.7	2.9	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	23.3	21.0	14.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数により算出しています。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで、中間配当と期末配当の年2回の配当を安定・継続的に実施する「安定配当」という基本方針に加え、「配当性向20%以上」という目標を設定し、財務体質強化とのバランスも考慮した、業績連動型配当を導入してまいりました。

また、内部留保資金につきましては、主に借入金の返済や、店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備資金として、有効活用してまいりました。

今後は、「1株あたり年間配当額40円以上」を目標とし、業績動向・財務体質強化・新規出店資金等の設備資金確保とのバランスを総合的に考慮のうえ、配当額を決定してまいります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当1株当たり19円を予定しており、中間配当19円と合わせて、年間配当38円（配当性向20.5%）となる予定です。

次期の配当金につきましては、中間配当20円、期末配当20円の年間配当40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信発表日現在において判断したものであります。

1. 出店に関する規制等のリスク

当社の出店に当たっては、いわゆる『改正まちづくり三法』（「大規模小売店舗立地法」「都市計画法」「中心市街地活性化法」）の規制を受けることとなります。この三法の規制により新規出店には多くの時間と費用が必要となりますが、計画通りに出店できない場合は当社の業績に影響が出る可能性があります。

2. 競合他社の出店、価格競争激化に関するリスク

当社は、生活必需品を幅広く低価格で品揃えし、地域住民の皆様の日常生活を全面的に支える店作りに努めております。しかし新たな競合他社の出店や価格競争の更なる激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害による営業中止について

当社は、国内の広域に店舗を展開しておりますので、いずれかの地域において、自然災害や事故が発生した場合、店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。例えば東日本大震災のような大規模な災害が発生し、店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員に対する被害、建物等固定資産や棚卸資産への被害、営業停止や撤退などにより、当社の業績に影響を及ぼす場合があります。

4. 金利変動によるリスク

当社は、設備資金を金融機関からの借入金等により調達しており、有利子負債への依存が高い水準にあります。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛け、有利子負債を抑制するよう努めてまいりますが、将来の金利情勢の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務制限条項の抵触に伴うリスク

当社の借入金には、純資産の維持、利益の維持に関する財務制限条項が付されております。同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合、当社は期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。今後の業績、財務状況により、本財務制限条項へ抵触することになった場合、当社の経営に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 医薬品販売資格者の確保について

平成21年3月31日まで、薬事法において「一般販売業」では薬剤師の配置が義務づけられておりましたが、平成21年4月1日より当該薬事法が改正され、「医薬品登録販売者制度」が施行されました。これにより、医薬品登録販売者が常駐していれば、薬剤師がいなくても一部の医薬品を除き販売が可能となりました。当社では、従業員に対し、医薬品登録販売者の資格取得を奨励し試験の合格に向けた教育研修を実施していますが、既存の薬剤師や医薬品登録販売者が退職し、所定の人数を下回った場合には、医薬品販売ができなくなり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 商品の安全性及び衛生管理について

当社は、食品の安全性につきましては、品質管理室を中心に日頃より十分な注意を払い、専門のコンサルタントを通じ、衛生管理に関する指導や教育を行っており、食中毒や商品における産地表示ミスの未然防止に努めております。また、社内に「フレッシュキーパー」を設けて食品の検査体制、賞味期限、鮮度管理を行っております。しかし、万一、食中毒や産地表示ミスの発生等でお客様にご迷惑をおかけする事態が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. システムならびに停電に伴うトラブルにおけるリスク

当社は、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品管理や販売管理、人事管理など多岐に亘ってオペレーションを実施しております。また、店舗照明、空調設備、冷蔵機器など店舗運営はその殆どが電気に依存しています。そのため、想定外の自然災害や事故等により停電が長時間に及んだり、設備に甚大な損害があった場合、業務に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 経営幹部の不慮の事故に伴うリスク

当社の経営方針の中にルーラル（田舎）における店舗展開があります。これは経営コストの抑制とモータリゼーション化した社会環境の変化に対応したものであり、当社の経営幹部の各店舗等への移手段は各種自動車に頼らざるを得ないのが現状であります。従って交通事故等に巻き込まれることも否定できず、そうした場合には業務に影響を及ぼす可能性があります。

10. フランチャイズ契約について

当社は、一部の店舗においてファーストフード、100円ショップ、書店をフランチャイジーとして運営しており個別にフランチャイズ契約を行っております。当社はフランチャイズ加盟契約など、第三者との契約締結等の業務遂行に当たっては、内容を十分吟味し、顧問弁護士等の専門家の指導を得て、係争等のトラブルが発生しないよう十分な注意を払っておりますが、開発業務や営業活動の中で、万一、契約内容の解釈等に相違が生じ、協議で解決がされなかった場合には訴訟が発生する可能性があります。訴訟の内容如何によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 感染症の流行によるリスク

新型インフルエンザ等の感染症が世界的に大流行になり、当社の事業活動に係る物流体制、または店舗の営業活動に支障を来たした場合、また、人的被害が拡大した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

12. P B (プライベートブランド) 商品について

当社は、一部の商品において P B 商品を販売しております。当該商品の開発に際しては、その品質管理はいうまでもなく、商品の各種表示、標記については、厳格に管理を行っておりますが、当社の P B 商品が原因で事故や係争が起こった場合には、損害賠償などの予期せぬ費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

13. 固定資産の減損処理について

当社は、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合ならびに店舗などで収益性が低下した場合など、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

14. 個人情報について

当社は以下の各号に定める目的で個人情報を保有いたします。

- (1) お買上げ商品および注文書等の発送
- (2) 商品の注文・予約、取引先・契約先の管理
- (3) 当社の商品・サービスなどに関する返品・クレーム等があった場合の対応
- (4) 店舗貸出トラックの管理
- (5) 従業員の個人情報に係る一切の管理
- (6) キッズルーム・サロンの利用にかかる受付票
- (7) おいしい水の容器受付票
- (8) P L A N T カード等の申込み
- (9) 店内での拾得物お取扱い時の対応業務
- (10) お客様の声
- (11) 収納代行窓口業務等

個人情報の管理にあたって、当社は、お客様および従業員の個人情報を取り扱う管理責任者を置き、お客様および従業員の個人情報の取扱いについて細心の注意を払います。お客様および従業員の個人情報は、正確かつ最新の状態に保ち、お客様および従業員の個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざん・漏洩などが起こらないように、適切な管理を実施致します。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

15. 出店後のリスクについて

当社の店舗用地や店舗用建物の賃借契約に当たっては敷金や保証金を差し入れていますが、当該賃貸人の財政状態によっては債権回収が困難になり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

16. 店舗閉鎖に伴う損失について

当社では、これまで積極的な新規出店を進めてきました。しかし、その中で不採算店舗が発生し、その後に売上拡大や経費削減等の経営努力に努めても業績の回復が図れない場合には、原則、撤退する方針としています。店舗撤退を行う場合は、これに伴う損失が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

17. 公的規制について

当社は、製造物責任法・独占禁止法・各種消費者関連法・各種環境保護関連法等の法規制の適用を受けています。平素より法令遵守体制の強化に努めていますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少やこれに対応するためのコスト増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社を有しておらず、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『地域住民のニーズやウォンツに添った豊富な品揃えと、徹底したローコスト・オペレーションによる低価格での商品提供により、「暮らしの拠り所となる店」を絶えず進化させて参ります』を経営理念として、消費者の日常生活を支える店として大衆のベーシックニーズを全面的に満足させるべく広範な品揃えと安定的な商品供給を行うことで社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

また、「行動規範」として、

- ◆如何なるときも、法令や社会規範を遵守します
- ◆商品の安全性の確保に全力を尽くします
- ◆あらゆる取引先との信頼関係を構築します
- ◆従業員の働きやすい職場環境を絶えず整備します
- ◆地域社会との共生に努力します

の5つを掲げ、経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、当事業年度より、「スーパーセンター業態の社会的認知の実現」を中期経営方針に掲げ、新規出店による企業規模拡大を目指しております。

当面の経営目標は、売上高2,000億円達成としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略は、「他社に負けない圧倒的な品揃えと低価格」「店舗における徹底したローコストオペレーション」であります。

異業態との競争も激化している経営環境の中、当社としましては上記を徹底的に追求し、「品揃えの充実」と「更なる低価格」の実現を目指します。

また、当事業年度より、「スーパーセンター業態の社会的認知の実現」を中期経営方針に掲げ、期初には組織体制を大幅刷新し、三つの成長戦略「企業規模拡大」「商品力向上」「店舗運営力向上」に取り組んでおります。

今後の出店に備え、従業員教育の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新店開発

企業規模拡大を目指し、主に売場面積約2,300坪クラス（P L A N T - 2タイプ）の店舗を今後積極的に出店をしてまいります。そのために、店舗開発部員の増員と店舗開発ノウハウの共有化を図り、候補地情報量アップと検討スピードアップを行ってまいります。

②人材育成

各店舗の自立した店舗運営力を確立するためには、管理職（店長・副店長・チーフ）の人材育成能力アップが不可欠であると考え、育成教育部内に5つのチームを新設（平成28年9月21日）、人材育成の体制構築により組織力を強化してまいります。また、新卒・中途採用を問わず、優秀な人材の確保と適性や能力にあった人材の登用を行ってまいります。

③既存店対策

老朽化した設備の順次更新・改修を行うことで、既存店の業績維持・向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,348	8,832
売掛金	445	363
リース投資資産	21	23
商品	7,363	7,260
貯蔵品	14	20
繰延税金資産	264	237
その他	497	507
流動資産合計	17,955	17,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,932	19,865
減価償却累計額	△10,940	△11,367
建物 (純額)	8,991	8,498
構築物	2,770	2,733
減価償却累計額	△1,895	△1,963
構築物 (純額)	874	769
機械及び装置	49	49
減価償却累計額	△41	△43
機械及び装置 (純額)	8	6
車両運搬具	74	75
減価償却累計額	△73	△73
車両運搬具 (純額)	1	1
工具、器具及び備品	988	1,017
減価償却累計額	△805	△797
工具、器具及び備品 (純額)	182	219
土地	5,424	5,424
リース資産	932	922
減価償却累計額	△227	△403
リース資産 (純額)	704	519
建設仮勘定	-	46
有形固定資産合計	16,188	15,485
無形固定資産		
借地権	1,168	1,134
ソフトウェア	60	66
その他	4	4
無形固定資産合計	1,233	1,205
投資その他の資産		
投資有価証券	27	31
リース投資資産	325	302
長期前払費用	86	74
繰延税金資産	1,595	1,523
敷金及び保証金	2,039	2,064
その他	53	37
投資その他の資産合計	4,127	4,033
固定資産合計	21,549	20,724
資産合計	39,504	37,970

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成27年9月20日)	当事業年度 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	662	114
電子記録債務	788	1,270
買掛金	6,075	5,745
1年内返済予定の長期借入金	1,691	1,689
リース債務	194	198
未払金	473	387
未払費用	878	931
未払法人税等	588	289
賞与引当金	461	485
リース資産減損勘定	14	14
その他	533	422
流動負債合計	12,363	11,550
固定負債		
長期借入金	7,510	5,820
リース債務	635	437
退職給付引当金	1,083	1,154
長期未払金	900	818
長期預り敷金保証金	506	473
資産除去債務	2,282	2,322
長期リース資産減損勘定	20	5
固定負債合計	12,938	11,032
負債合計	25,301	22,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,358	1,358
資本剰余金		
資本準備金	1,518	1,518
資本剰余金合計	1,518	1,518
利益剰余金		
利益準備金	257	257
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	72	72
別途積立金	3,141	3,141
繰越利益剰余金	7,855	9,038
利益剰余金合計	11,327	12,509
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,204	15,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
評価・換算差額等合計	△1	0
純資産合計	14,202	15,387
負債純資産合計	39,504	37,970

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 9 月21日 至 平成27年 9 月20日)	当事業年度 (自 平成27年 9 月21日 至 平成28年 9 月20日)
売上高		
商品売上高	86,747	87,701
不動産賃貸収入	318	316
売上高合計	87,066	88,017
売上原価		
商品期首たな卸高	7,137	7,363
当期商品仕入高	69,815	70,490
合計	76,952	77,853
商品期末たな卸高	7,363	7,260
商品売上原価	69,588	70,592
不動産賃貸原価	60	61
売上原価合計	69,648	70,654
売上総利益	17,417	17,362
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,598	6,919
賞与引当金繰入額	461	485
退職給付費用	199	130
減価償却費	853	861
その他	6,508	6,715
販売費及び一般管理費合計	14,621	15,111
営業利益	2,795	2,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	16
受取手数料	115	119
助成金収入	56	64
雑収入	54	44
営業外収益合計	243	245
営業外費用		
支払利息	152	130
雑損失	23	38
営業外費用合計	175	169
経常利益	2,863	2,327
特別利益		
受取損害賠償金	17	17
特別利益合計	17	17
特別損失		
減損損失	-	25
特別損失合計	-	25
税引前当期純利益	2,881	2,318
法人税、住民税及び事業税	1,048	741
法人税等調整額	100	99
法人税等合計	1,149	840
当期純利益	1,731	1,477

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,358	1,518	257	71	3,141	6,324	9,794	△0	12,671
会計方針の変更による累 積的影響額						88	88		88
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,358	1,518	257	71	3,141	6,412	9,882	△0	12,760
当期変動額									
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加				3		△3	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△2		2	—		—
剰余金の配当						△287	△287		△287
当期純利益						1,731	1,731		1,731
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	1	—	1,443	1,444	—	1,444
当期末残高	1,358	1,518	257	72	3,141	7,855	11,327	△0	14,204

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	0	12,672
会計方針の変更による累 積的影響額		88
会計方針の変更を反映し た当期首残高	0	12,760
当期変動額		
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の増加		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
剰余金の配当		△287
当期純利益		1,731
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2	△2
当期変動額合計	△2	1,442
当期末残高	△1	14,202

株式会社 P L A N T (7646) 平成28年9月期決算短信 [日本基準] (非連結)

当事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)

(単位 : 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,358	1,518	257	72	3,141	7,855	11,327	△0	14,204	
当期変動額										
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加				1		△1	－		－	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1		1	－		－	
剰余金の配当						△295	△295		△295	
当期純利益						1,477	1,477		1,477	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	－	－	－	△0	－	1,182	1,182	－	1,182	
当期末残高	1,358	1,518	257	72	3,141	9,038	12,509	△0	15,387	

	評価・換 算差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
当期首残高	△1	14,202
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加		－
固定資産圧縮積立金の 取崩		－
剰余金の配当		△295
当期純利益		1,477
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	2
当期変動額合計	2	1,184
当期末残高	0	15,387

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,881	2,318
減価償却費	861	869
長期前払費用償却額	11	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	23
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	173	71
減損損失	-	25
受取利息及び受取配当金	△17	△16
支払利息	152	130
受取損害賠償金	△17	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△103	82
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	103	△395
未払消費税等の増減額 (△は減少)	273	△162
その他	9	△63
小計	4,103	2,974
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△149	△127
法人税等の支払額	△841	△1,049
損害賠償金の受取額	16	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,131	1,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,300	△3,300
定期預金の払戻による収入	3,300	3,300
有形固定資産の取得による支出	△777	△112
無形固定資産の取得による支出	△20	△31
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	-	△56
敷金及び保証金の回収による収入	44	45
その他	13	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,691	△1,691
配当金の支払額	△287	△294
その他	△168	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△2,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,239	△515
現金及び現金同等物の期首残高	6,983	8,223
現金及び現金同等物の期末残高	8,223	7,707

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年9月21日に開始する事業年度及び平成29年9月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年9月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は90百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、フーズ、ノンフーズ等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,779.86	1,928.32
1株当たり当期純利益金額(円)	217.01	185.20

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成27年9月20日)	当事業年度末 (平成28年9月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,202	15,387
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,202	15,387
期末の普通株式の数(株)	7,979,804	7,979,804

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月21日 至 平成27年9月20日)	当事業年度 (自 平成27年9月21日 至 平成28年9月20日)
当期純利益(百万円)	1,731	1,477
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,731	1,477
期中平均株式数(株)	7,979,804	7,979,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。